

事務事業名		ひとり親家庭・婦人相談事業					事業区分		担当	
政策体系	政策体系上の位置付け						新規/継続	継続	事務事業No.	020202000456
	総合計画の施策名	0202	子育て支援及び少子化対策				単独/補助	単独	所属課	040201
	政策名	02	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				主要事業	対象外		児童福祉課
	施策名	02	子育て支援及び少子化対策				市長マニフェスト	対象外	グループ	こども未来G
	基本事業名	02	保護者相談体制の充実				未来PJ事業	対象外		
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し（年度～）		
	01	03	02	01	05	01	ひとり親家庭等支援事業	↳ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入		
法令根拠	母子及び寡婦福祉法・配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する									

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要

①事務事業の概要（事務事業の全体像） ひとり親家庭の相談に応じ、生活の安定や自立支援のために必要な情報提供及び指導を行う。また、配偶者からの暴力防止法に基づく被害者支援を行う。 ・母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付、償還等に関する相談指導 ・母子家庭の母及び寡婦の職業能力向上及び求職活動に関する支援 ・近親者暴力被害者からの相談対応、保護支援	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 相談の窓口として対応し、制度に関する情報提供及び支援を行う。 関係機関との連絡調整
--	--

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （計画）	30年度 （目標）	31年度 （目標）
相談窓口として対応し、必要な情報提供及び指導を行う。近親者暴力被害者からの保護支援に向けて関係機関と連絡調整し、婦人相談所へ移送を行う。	近親者暴力被害者相談数	人	2.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	ひとり親家庭相談者	人	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （計画）	30年度 （目標）	31年度 （目標）
ひとり親家庭及び近親者暴力被害者。	近親者暴力被害者相談数	人	2.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	ひとり親家庭数	人	419.00	415.00	415.00	415.00	415.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （計画）	30年度 （目標）	31年度 （目標）
問題が解決し自立促進となる。ひとり親家庭及び近親者暴力被害者等が安心して暮らせる生活基盤ができる。	近親者暴力被害者で生活が安定した世帯	世帯	2.00	4.00	4.00	4.00	4.00
	ひとり親で生活が安定した世帯	世帯	5.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(2) 招請員（事業費）の増減

3) 投入量（事業費）の推移				(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
			事業費計（A）	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	
			述べ業務時間	時間	105.20	53.45	53.45	53.45	53.45	
			人件費計（B）	千円	305	155	155	155	158	
トータルコスト(A)+(B)			千円	305	155	155	155	158		

事業費の内訳	

	28年度事業費実績（千円）			29年度事業費予算（千円）		
		合　計	0		合　計	0

(4) 当該年度の実施内容

※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			
---	--	--	--

事務事業名	ひとり親家庭・婦人相談事業	事務事業No.	20202000456	所属課	児童福祉課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
平成13年4月「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」が制定。 ひとり親家庭または近親者暴力被害者の増加に伴い、生活の安定と自立のための支援が必要とされている。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特にありません。	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 福祉の向上につながり、桜川市の政策結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
有効性	☒ 妥当である 法律に基づく事業であり妥当である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 成果指標が100%なので向上の余地がない。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 法律に基づく事業であり、廃止休止できない。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 事業費の計上がないため削減の余地がない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
公平性	☒ 削減余地がない 相談内容に応じた、きめ細やかな対応が必要なので削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 公正・公平である ひとり親家庭及び近親者暴力被害者が対象であり公平・公正である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																						
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		⇒																						
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																						
☐ 終了 ☒ 継続 → ☐ 改革改善を行う → ☒ 現状維持 ☐ 廃止 ☐ 休止		（複数回答可） ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				
緊急性のある相談に対し、関係機関が連携をとり迅速に対応した結果、相談者の安全を確保することができた。 また、ひとり親家庭の相談に応じ、生活の安定や自立支援のために必要な情報提供及び指導を行った。		(6) 事務事業優先度評価結果																						
		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☐ A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 ☐	